

令和8年7月2日  
経済港湾委員会  
産業経済局

# 北九州市のデータセンター誘致の 取組について

# データセンターについて

## データセンターとは

- ✓ インターネットサービスや行政システム、金融取引などの情報を処理、保管するための重要な社会インフラ
- ✓ クラウドサービスや生成A I の利用拡大等により需要が急速に拡大

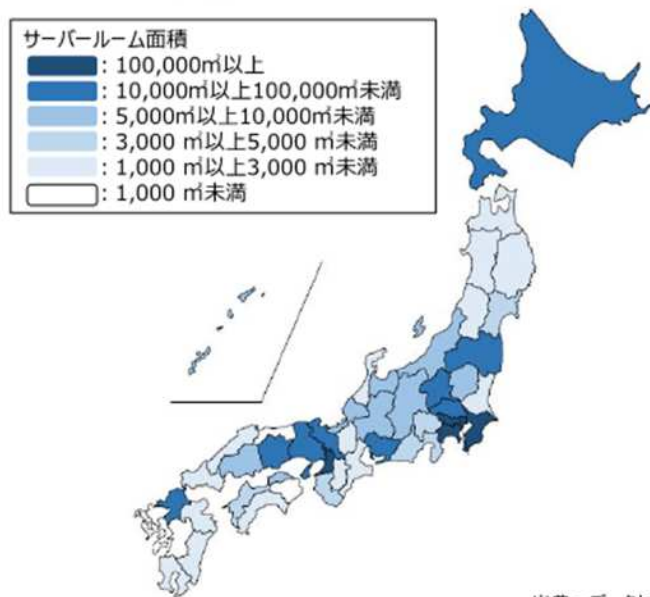


出典：IDC Japanホームページ（R7.4発表）  
（補足：投資額を竣工時点でカウント）

# 国内のデータセンター集積状況

- ✓ 国内のデータセンターは、通信環境に優れていること、需要家（利用する企業等）が集中していることなどから、**8割強が東京圏及び大阪圏に集中**
- ✓ このため国は、災害発生時のレジリエンス等の観点から、**データセンターの地方分散**を進める考え

【データセンターの分布図】



【地域別のデータセンター立地状況】

	地域別DC立地面積/棟数（2023年）			
	面積（m <sup>2</sup> ）	割合	棟数（棟）	割合
北海道	17,290	1%	16	3%
東北	25,590	2%	40	8%
関東	1,070,450	64%	194	38%
中部	69,150	4%	78	15%
関西	411,550	24%	84	16%
中国/四国	37,920	2%	49	10%
九州/沖縄	47,960	3%	49	10%
合計	1,679,910	100%	510	100%

出典：データセンタービジネス市場調査総覧(2024年版)（富士キメラ総研）等を基に作成

6

出典：経済産業省、総務省

令和7年度 デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合（第7回事務局説明資料）

# 北九州市の取組等

## バックアップ首都構想（R6.3策定）

- ✓ 北九州市は『基本計画』において、『バックアップ首都構想』の推進を掲げ、データセンターなどのバックアップ機能の集積を目指している



## 企業誘致加速大作戦 第2弾（R8.4.2発表）

### 《取組》データセンター誘致の強化

- 最大6年度分の税制優遇措置の創設（地域未来投資促進法を活用した計画）
- 組織体制の強化

### 《目標》3年間（R8～R10）

- データセンター5件、関連産業3件
- 投資決定額1兆円

# 北九州市の優位性

## ● 災害リスクの低さ

過去100年間に発生した震度4以上の地震は3回と他都市と比較して少なく、施設の安定稼働が可能

## ● 再生可能エネルギーの集積地

響灘地区を中心に洋上風力発電、太陽光発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーなどが集積しており、データセンターの脱炭素化に寄与

## ● 優れた通信環境

国際海底ケーブルの陸揚げ拠点が近傍にあり、低遅延かつ大容量の国際通信網を利用可能な環境

## ● 安定供給可能な工業用水

データセンターの運営に不可欠な水資源（工業用水）が充実

## ● 豊富な産業用地

民間用地の活用や、地域未来投資促進法による事業用地の創出によりデータセンター用地を確保

## ● 豊富な理工系人材

北九州地域の教育機関から多くの理工系人材を輩出しており、人材の確保が可能

# データセンター誘致に関する支援策

## 企業立地促進補助金

- ✓ 設備投資額に対して、市外企業・市内大企業の場合 2%、市内中小企業の場合 3%の補助制度あり（最大10億円）

## 税制優遇

- ✓ 地域未来投資促進法に基づき産業用地開発や施設整備を行う事業者を対象として、最大6年度分の土地、施設（家屋、構築物）に係る固定資産税を免除

## 組織体制の強化

- ✓ 新たに専任組織（課長1名、係長2名、職員1名）を設置し、誘致体制を強化
- ✓ 事業計画の策定や電力、通信インフラの調整まで 事業者に寄り添った伴走支援を迅速かつワンストップで実施

# 北九州市のデータセンター及び関連企業

## 稼働中

- 事業者 : (株) IDCフロンティア
- 立地場所 : 八幡東区東田地区
- 施設規模 : 9棟
- 1号棟稼働 : 平成20年

## 建設中

- 事業者 : アジア・パシフィック・ラント(ジャパン)・リミテッド
- 立地場所 : 北九州学術研究都市
- 着工時期 : 令和8年2月
- 敷地面積 : 6.2ha
- 施設規模 : 2棟(120MW)

## 関連企業の立地

- ネグロス電工(株) (令和7年2月に進出決定)  
データセンター向けを含む電気設備資材を製造
- ヤンマーグループ (令和8年4月に進出決定)  
データセンター向け非常用発電システムを製造
- その他関連企業  
三菱ケミカル(株)、メック(株)・・・半導体関連  
古河電工メタルケーブル(株)・・・電気設備関連  
(株)OCC・・・海底通信ケーブル など

# G X 戦略地域制度

## 「GX戦略地域制度」の概要

※出典：経済産業省HP

- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を創設する。
- ①～③類型では、自治体及び企業が計画を策定し、参画した上で、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革（国家戦略特区制度とも連携）を一体的に措置する。④類型では、脱炭素電源を活用する事業者支援を行う。

### 「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

#### ①コンビナート等再生型

コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

#### ②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

#### ③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

#### ④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

- ✓ 国が創設した「GX戦略地域制度」において、若松・八幡地区などのエリアを候補地として「データセンター集積型」で申請

## データセンター立地による効果

- ✓ データセンターの集積は、設備投資に伴う中長期的な税收効果のみならず、関連企業や高度なデジタル人材の集積する好循環を生み出す
- ✓ 今後もデータセンターの誘致を積極的に進めることで、製造業や物流、エネルギー、農林水産業など幅広い産業の高度化により、地域経済全体の成長が期待される